

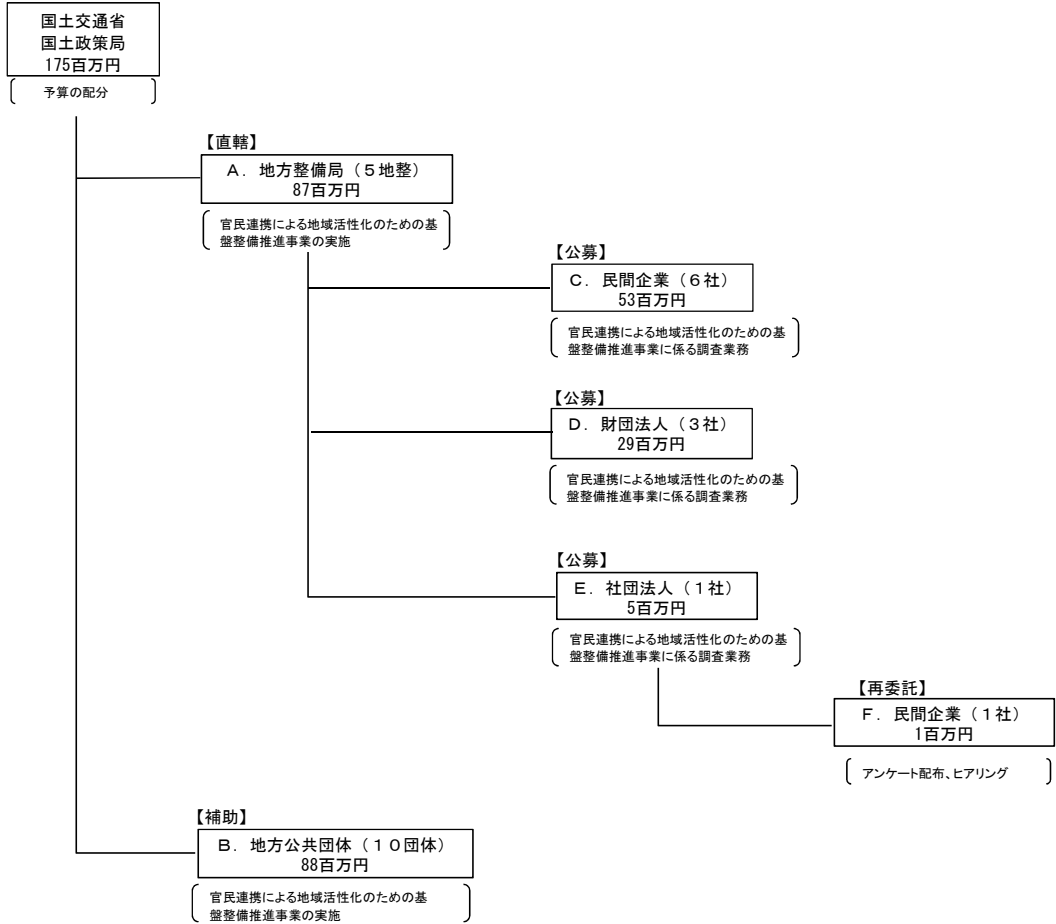
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官民連携基盤整備推進調査費		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的な基盤整備を行う必要がある。</p> <p>民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限に活かすことを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>地域の経済団体等の多様な主体が自治体と連携して策定する広域的な地域戦略に資する基盤整備事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するため、事業化に向けた必要なデータ収集や概略設計等の検討に必要な経費を措置する。</p> <p>配分先: 都道府県・市町村等(補助)、国(直轄) 補助率: 補助1/2、直轄10/10</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	445	727	654	
		補正予算	/	/	0			
		繰越し等	/	/	0			
		計	/	/	445	727	654	
	執行額	/	/	175				
	執行率(%)	/	/	39%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資は変動し予測できるものではないため、定量的な成果目標の設定は困難。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施箇所数 (平成23年度:15箇所)		活動実績 (当初見込み)		-	-	15 (-)	- (-)
単位当たりコスト	12百万円/件		算出根拠	平成23年度の実績額(175百万円)÷調査実施箇所数(15箇所)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	官民連携基盤整備調査費補助	727	654					
	計	727	654					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業は、地方公共団体等に公募を行い、実際に各団体より申請があがっている。</p> <p>複数の公共団体にまたがる広域的な地域活性化に資する調査の支援事業であり、本取組は国の政策立案や他地域での取組の参考となるため、国が実施すべき事業である。</p> <p>執行率が低かった理由としては、本事業がそもそも各団体からの申請に基づいて予算を配分するものであり、制度創設初年度であったため、制度内容の周知が十分になされていなかったことや厳しい財政事情により予算が確保できなかったこと等であると考えている。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>直轄については、公募・競争入札で支出先を選定しており、補助については、「地方自治法」及び「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、適切に執行されていると考えている。</p> <p>「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱(以下「要綱」という。))」を定め、それに基づき調査項目等が記載された調査計画書の提出を求め、調査内容等が当該要綱の要件を満たすかどうかの確認をしている。</p> <p>受益者(地方公共団体)負担については、国費率1/2としている。</p> <p>直轄については、調査完了後に、執行状況を確認しており、中間段階での支出は合理的なものである。補助については、「地方自治法」及び「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、適切に執行されていると考えている。</p> <p>要綱に基づき、各団体からの申請内容について、1件1件財務省と協議した上で予算を配分している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、実効性の高い手段である。</p> <p>民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資は変動し予測できるものではないため、定量的な成果目標及び活動実績の見込みの設定は困難であることから、「-」とした。</p> <p>要綱を定め、それに基づき国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは本事業の対象外としており、他部局と適切な役割分担となっている。</p> <p>調査成果は、調査主体が事業の実施を行う上で活用している他、HPでも広く公表している。</p>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	上記の通り、事業の目的に沿った適切な執行となるよう引き続き調査内容の精査に取り組むとともに、本事業が有効に活用されるよう、地方公共団体等へ制度の周知を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知に努める。また、政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものから実施されるよう、調査内容の精査・重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	本事業の制度のパンフレット作成・配布やHPを通じた広報等を行い、本事業が有効に活用されるよう、関係機関への周知を行う。また、政策目的に照らして真に必要なもの・緊急性の高いものを実施するよう、要綱に基づき、調査内容の精査・重点化に取り組む。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 関東地方整備局			E. 社団法人 システム科学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携基盤整備調査費	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	調査委託費	吉野大峯・高野地域の観光交流促進に係る基盤整備調査	5
計		20	計		5
B. 広島県			F. 株式会社 サーベイリサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携基盤整備調査費補助	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	21	再委託	アンケート配布、ヒアリング	1
計		21	計		1
C. 株式会社 エコー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	木曾川三川下流部の防災船着場による観光・防災利活用方策検討調査	20			
計		20	計		0
D. 財団法人 みなと総合研究財団			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査委託費	博多港における交流・交通機能高質化方策検討調査	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(5地整)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	—	—
2	九州地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	—	—
3	中部地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	20	—	—
4	近畿地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	19	—	—
5	中国地方整備局	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	8	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方公共団体(10団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広島県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	21	—	—
2	石垣市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	15	—	—
3	那覇港管理組合	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	15	—	—
4	白老町	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
5	福岡市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
6	京都府	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
7	茨木市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	3	—	—
8	長井市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	2	—	—
9	高知県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	1	—	—
10	江田島市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	1	—	—

C. 民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エコー	木曾三川下流部の防災船着場による観光・防災利活用方策検討調査	20	公募 (1社応募)	99.7%
2	株式会社 建設環境研究所	九頭竜川流域環境保全推進のための地域整備に関する調査	14	公募 (1社応募)	100.0%
3	株式会社 エイト日本技術開発	備北地域連携基盤整備調査	8	公募 (4社応募)	98.9%
4	復建調査設計 株式会社	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	6	公募 (5社応募)	99.5%
5	株式会社 建設技術研究所	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	5	公募 (7社応募)	78.3%
6					
7					
8					
9					
10					

D. 財団法人(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 みなと総合研究財団	博多港における交流・交通機能高質化方策検討調査	20	公募 (1社応募)	99.8%
2	財団法人 埼玉県生態系保護協会	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	5	公募 (1社応募)	99.5%
3	財団法人 日本生態系協会	南関東エコロジカル・ネットワーク推進のための河川整備に関する調査	4	公募 (3社応募)	99.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 社団法人(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 システム科学研究所	吉野大峯・高野地域の観光交流促進に係る基盤整備調査	5	公募 (1社応募)	99.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 サーベイリサーチセンター	アンケート配布、ヒアリング	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					